

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社久世

【英訳名】 KUZE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中石和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中石和彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	32,311,659	32,442,801	36,610,169	39,087,621	41,491,419
経常利益 (千円)	478,119	414,811	369,989	297,613	390,705
当期純利益 (千円)	236,860	144,816	174,441	126,338	246,247
純資産額 (千円)	2,789,964	2,862,765	3,027,346	3,145,785	3,407,140
総資産額 (千円)	12,635,036	11,060,813	12,928,121	12,177,002	12,877,898
1株当たり純資産額 (円)	718.79	737.54	780.14	810.66	878.01
1株当たり当期純利益 (円)	63.98	37.31	44.95	32.56	63.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	25.9	23.4	25.8	26.5
自己資本利益率 (%)	9.2	5.1	5.9	4.1	7.5
株価収益率 (倍)	8.1	9.0	8.9	16.1	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,733	541,122	563,787	56,467	574,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,471	73,719	203,985	420,983	10,897
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,232	399,482	395,168	729,577	345,566
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,843,566	1,829,241	1,793,875	1,428,813	1,668,566
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	249 (38)	247 (37)	250 (87)	241 (43)	256 (39)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成13年7月1日付をもちまして1株を2.5株にする株式分割をいたしました。これにより発行済株式数は2,089,500株増加し、3,482,500株となっております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成13年9月12日付をもちまして有償一般募集により株式を発行いたしました。これにより発行済株式数は400,000株増加し、3,882,500株となっております。

5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	30,646,162	30,623,527	34,574,967	37,049,183	39,396,178
経常利益 (千円)	382,688	300,477	295,918	243,092	334,729
当期純利益 (千円)	188,544	88,187	148,532	144,967	160,306
資本金 (千円)	302,250	302,250	302,250	302,250	302,250
発行済株式総数 (株)	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500	3,882,500
純資産額 (千円)	2,385,881	2,405,215	2,543,256	2,680,397	2,855,406
総資産額 (千円)	11,435,838	9,850,118	11,618,335	10,869,268	11,927,252
1株当たり純資産額 (円)	614.68	619.66	655.39	690.73	735.83
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	50.93	22.72	38.27	37.36	41.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.9	24.4	21.9	24.7	23.9
自己資本利益率 (%)	8.5	3.7	6.0	5.6	5.8
株価収益率 (倍)	10.2	14.7	10.5	14.1	16.7
配当性向 (%)	30.88	52.82	31.36	32.1	29.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	186 (29)	179 (25)	174 (71)	170 (25)	177 (22)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成13年7月1日付をもちまして1株を2.5株にする株式分割をいたしました。これにより発行済株式数は2,089,500株増加し、3,482,500株となっております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4 平成13年9月12日付をもちまして有償一般募集により株式を発行いたしました。これにより発行済株式数は400,000株増加し、3,882,500株となっております。

5 第55期の1株当たり配当額15円には、株式公開記念配当3円を含んでおります。

6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和9年4月故久世福松(前会長)が東京都豊島区に久世商店(個人商店)を創業し、食堂、レストラン、ホテル等へ食品を販売したことに始まります。その後、食生活の洋風化を感じトマトケチャップ、ウスターソース、香辛料等を製造し販売してまいりました。

戦後も事業を続け、昭和25年1月に株式会社久世商店を設立、自社ブランド製品を開発し食堂や事業所給食を中心に製造販売し事業基盤を固めるとともに、販売先の求めに応じ小麦粉、砂糖、缶詰、醤油、植物油、調味料等の仕入商品の取り扱いにも事業を拡大いたしました。

昭和40年代以降、経済成長とともに食の外部化が進み、外資系レストランチェーンの日本進出などで外食産業は成長期を迎えることになりました。当社はこのような背景のもと、外食産業向けのあらゆる食材ニーズに対して「食材のフルライン」化を目指し、昭和50年代に入るとともに商圏の拡大を図ってまいりました。また、これとともに、創業の原点でもある製造事業の強化を図るべく子会社を設立して業務用のアップグレードなスープ、ソースの製造販売を始めました。また、海外の高級食材の調達には輸入専門の子会社を設立、同社がこの任にあたっておりましたが、平成18年3月31日に解散いたしました。

当社設立後における事業内容の変遷の主なものは次のとおりであります。

年月	事業内容
昭和25年1月	株式会社久世商店を設立(資本金50万円)
昭和42年7月	商号を株式会社久世に変更
昭和52年4月	神奈川地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に神奈川営業所を開設
昭和54年8月	業務用高級スープ、ソースを製造するため、連結子会社キスコフーズ株式会社を設立
昭和61年1月	千葉地区の営業強化のため、千葉県千葉市に千葉営業所を開設
昭和62年7月	埼玉地区の営業強化のため、埼玉県戸田市に埼玉営業所を開設 多摩地区の営業強化のため、東京都東大和市に多摩営業所を開設
平成元年7月	トリュフ、フォアグラ等の高級食材を輸入、販売するため、連結子会社アクロス株式会社を設立
平成元年12月	外食事業の実態および情報収集のため、飲食店経営の子会社株式会社コノミーズを設立
平成5年5月	京浜地区の営業強化のため、神奈川県横浜市に京浜営業所を開設
平成6年3月	製造能力の増大、生産効率および品質管理の向上を図るため、清水市に連結子会社キスコフーズ株式会社の新工場を新設
平成6年4月	東京地区の営業強化のため、東京営業部を本社併設から分離し、東京営業所として開設
平成6年7月	中京地区へ進出するため、愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成9年7月	物流機能強化のため、埼玉県浦和市に浦和配送センターを開設
平成9年8月	関西地区へ進出するため、大阪府茨木市に関西営業所を開設
平成11年1月	品質管理の徹底と保管設備の統合、配送効率の向上を図るため、埼玉県戸田市に首都圏DC(ディストリビューションセンター)を開設し、東京営業所と埼玉営業所の物流機能を統合
平成11年5月	業務の効率化を図るため、神奈川営業所を京浜営業所へ統合
平成12年1月	子会社株式会社コノミーズが解散(平成11年12月)し、当社営業本部内に外食事業グループを統合
平成13年9月	JASDAQ市場に株式を上場
平成13年12月	首都圏南部地区の営業力と物流機能を強化するため、神奈川県横浜市に首都圏南DCを開設し、浦和配送センター機能を統合
平成14年1月	京浜営業所を首都圏南DC内に移転し、物流機能を統合
平成14年3月	浦和配送センターを閉鎖
平成15年4月	営業の効率化を図るため、多摩営業所を国分寺市に移転し、物流機能を分離
平成15年4月	東京営業部を東京支店に呼称変更
平成16年4月	首都圏DCを戸田DC、首都圏南DCを横浜DCに呼称変更
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	子会社アクロス株式会社が解散

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社2社により構成されており、外食産業向け食材等の卸売業およびパイオン、スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産賃貸業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

食材卸売業.....当社および連結子会社アクロス株式会社が当該事業を行っております。

当社においては、首都圏を中心に関東・中部・関西地区に外食産業向け業務用食材および資材の販売を行っております。

また、アクロス株式会社においてはグルメ食材を中心とした専門性の高い食材等の輸入・販売を行っております。両社とも、仕入れ商品に加え、オリジナル商品の開発も手掛けております。

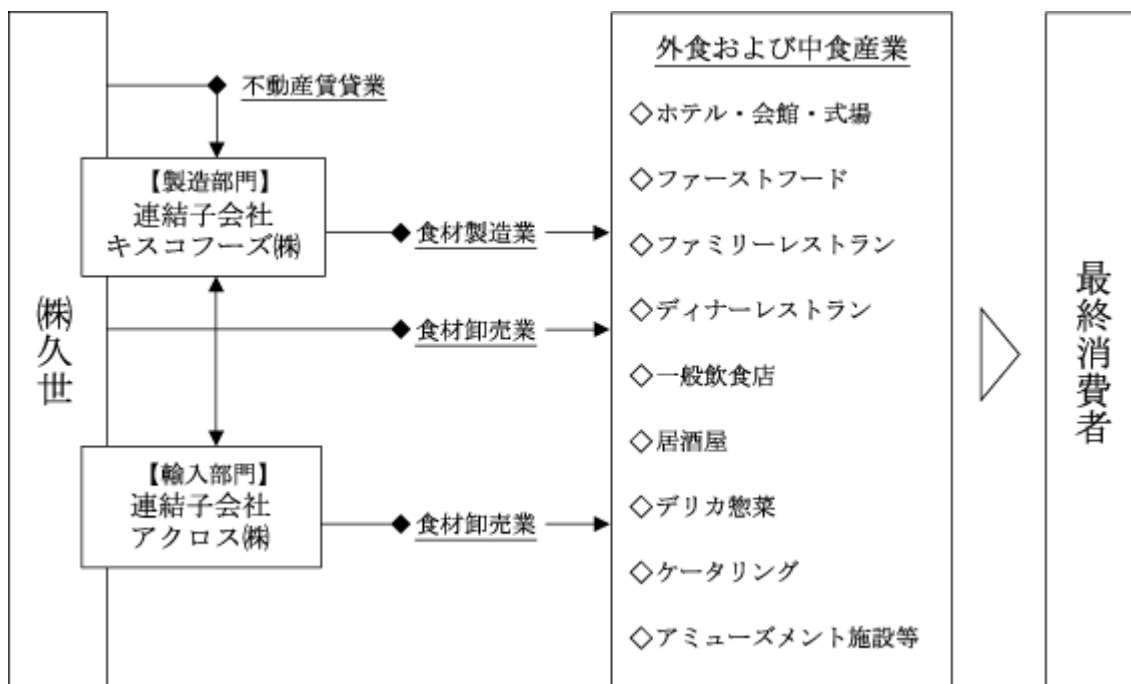
なお、アクロス株式会社につきましては、平成18年3月31日に解散しております。

食材製造業.....連結子会社キスコフーズ株式会社が当該事業を行っております。

ホテル、レストラン等の専門性の高いスープ、ソース、パイオン等の製造・販売を行っております。

不動産賃貸業.....当社において、主に連結子会社を対象に不動産賃貸業を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) キスコフーズ株式会社 注2	東京都豊島区	30,000	食材製造業	100.0		役員兼任4名 ブイヨン、スープ、ソース等 の購入 原材料の販売 本社および清水工場の賃貸 資金の貸付
アクロス株式会社 注3	東京都豊島区	20,000	食材卸売業	100.0		役員兼任5名 輸入食材の購入 本社の賃貸 資金の貸付

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 アクロス株式会社は、平成18年3月31日に解散しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食材卸売業	157(22)
食材製造業	71(17)
不動産賃貸業	1
管理部門(全社)	27
合計	256(39)

- (注) 1 従業員には、嘱託社員11名を含んでおります。
 2 ()で示したものは、臨時従業員(株式会社久世：1日1人7.5時間換算、キスコフーズ株式会社：1日1人8時間換算)であり、従業員数に含めておりません。なお、アクロス株式会社には臨時従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177(22)	38.5	10.2	5,136,064

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社からの社外への出向を除き、社外から当社への出向者を含むほか嘱託社員11名を含む)であり、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)は()外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社および連結子会社においては労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好な状態でありま
 す。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景にした、堅調な設備投資や個人消費などの民間需要が主導して緩やかな回復を続けて参りました。

当社グループが事業活動分野の中心としております外食・中食業界におきましては、夏場の好天候、冬のボーナスの増加や寒波の影響もあって堅調に推移いたしました。一方、企業間・店舗間・業態間等の競争激化により、好不調の格差は拡大傾向にあり、業界再編や淘汰も如実に現れております。また国内でのBSE発生や添加物、アレルギー物質、農薬などの食の安全に対する意識が急速に高まり、トレーサビリティや衛生管理の徹底などに対するニーズが今まで以上に高まる傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは、平成18年度から平成20年度における「中期経営計画」の初年度として、ATTACK520をスローガンに「利益の確保と拡大」を活動方針に掲げ、以下の取組みを行って参りました。

営業力の強化 外食店舗が密集する首都圏営業およびエリア営業の強化として、個店経営先への積極的営業、カタログ販売による小規模店舗への攻勢、またチェーン展開企業への積極展開、デベロッパによる地域再開発・新規ショッピングセンター等に対しての新規顧客の開拓、従来から展開している提案営業の高度化、顧客訪問頻度の向上。

商品力強化 オリジナル商品、ノンフード商品、特定顧客向け商品(CFD)の育成と拡販、生鮮品への取組み強化、中食・惣菜市場への積極的参入と拡大。

物流を中心としたサービスの強化と業務の効率化を徹底する目的で「久世業務革新プロジェクト」の立ち上げと実行を行い、正確な業務、業務の効率化・標準化、業務のスピードアップによる販売費及び一般管理費率の引き下げ。

また、業績の悪化していた連結子会社のアクロス株式会社において、業績の急速な回復が見込めないことから、グループ連結業績への影響の軽減およびグループ成長戦略において重要な顧客については株式会社久世の既存の基幹業務の仕組みに組み入れることで効率化とコスト削減を図ることとし、平成18年3月31日をもって解散いたしました。

これらの施策と取組みにより、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は414億91百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益は売上総利益率の改善および販売費及び一般管理費率の引き下げ効果により3億36百万円(前年同期比31.5%増)、経常利益は3億90百万円(前年同期比31.3%増)、当期純利益2億46百万円(前年同期比94.9%増)となりました。

事業のセグメント別概況は次のとおりであります。

食材卸売業.....食材卸売事業におきましては、首都圏およびエリア営業の強化、積極的な新規顧客開拓、PB商品、ノンフード商品等利益率の高い商品群の育成と拡販、物流を中心とした基幹業務のレベル向上と徹底した効率化の追求等の取り組みにより、売上高は386億27百万円(前年同期比5.8%増)営業利益6億6百万円(前年同期比18.2%増)となりました。

食材製造業.....食材製造業におきましては、営業主導による新商品の開発と首都圏集中および大都市圏営業の強化、中食・惣菜市場及び加工ルートへの拡販に加え、生産革新プロジェクトの推進による品質向上とコストダウンの徹底により、売上高は28億91百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益2億98百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

不動産賃貸業...不動産賃貸事業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億59百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益1億5百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して2億39百万円増加し、当連結会計年度末には16億68百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度と比較して6億30百万円増加し、5億74百万円と大幅に改善いたしました。

これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して1億36百万円増加したことおよび仕入債務が前連結会計年度と比較して7億11百万円増加したものの、たな卸資産の増加が64百万円に減少したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、前連結会計年度と比較して4億10百万円減少し、10百万円となりました。

これは固定性預金の預入による支出及び解約による収入が前連結会計年度と比較して5億51百万円減少し、一方で投資有価証券の売却による収入が前連結会計年度と比較して43百万円増加したことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、借入金の減少2億98百万円と配当金支出46百万円により、3億45百万円(前年同期は7億29百万円)となりました。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材製造業	1,403,632	106.2
合計	1,403,632	106.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	33,030,282	105.6
食材製造業	506,837	106.9
合計	33,537,120	105.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、実際仕入価格によっております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
食材卸売業	38,627,363	105.8
食材製造業	2,891,519	110.9
不動産賃貸業	159,067	101.6
セグメント間の内部売上高	186,530	102.0
合計	41,491,419	106.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	16,107,322	41.2	16,238,096	39.1

3 【対処すべき課題】

今後わが国の経済は、緩やかな回復を継続すると見込まれるものの、当社グループが事業活動分野としております
外食・中食業界においては、店舗間・企業間・業態間での競争激化によるコストダウン要請や食の安全に対するニ
ーズがさらに高まるものと考えております。このような環境のなか、さらなる顧客満足の向上を図りながら、継続的に
収益の確保と拡大を実現できる経営体質の確立が最重要経営課題と考えております。その実現のため、販売拡大のた
めの営業力強化施策、物流業務を中心とした尚一層の業務の効率化によるコストダウン、利益率の高い商品の拡大、
新規収益事業の育成、他社との協業等を積極的に進めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 食材卸売業の売上高比率が高いことについて

当社グループの売上高構成比率では食材卸売業が高く、最近期(平成18年3月期)で連結売上高の93.0%を占めております。食材卸売業は、業務用食材の全般を取り扱っており、特定商品に依存しているものではありませんが、外食産業の業況動向等により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの売上高は、販売先である外食産業の需要動向や顧客変動等の影響を受けます。また、業界慣行としての仕入割戻しの受入れが下半期に多くなるために、下半期の利益の増加要因となっております。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループの売上高のうち株式会社モンテローザに対する売上が39.1%(平成18年3月期)を占めております。株式会社モンテローザは、「白木屋」、「魚民」、「笑笑」など居酒屋を中心とした30業態の店舗を全国に約1,316店舗(平成18年3月期)展開する大手直営チェーン店であり、同社の出店・成長による当社グループの売上高も増加してきており、当社グループの増収の大きな要因となっております。同社の仕入先は複数あり、当社グループは提案型営業や緊密なサポート体制によって同社への売上高を増加させてきましたが、今後も同社に対する売上高が増加し続けるという保証はありません。

(4) 食品衛生について

当社グループは、既に品質管理部を設置し、食品関連細菌等についても自主検査はもとより、各仕入先メーカー商品等の履歴についても当社グループ安全基準により厳密な検査体制を整えております。また、当社グループは食品製造工場を有し、自社ブランド製品を製造販売しており、製品・商品については、グループ共同の品質管理体制の確立や共同データベースの構築を開始し、安全、安心、健康を重視した安全基準の強化や原料および製品履歴のトレーサビリティの確保にも努めております。さらに、当社グループの流通・保管過程における品質管理につきましては、倉庫設備の温度管理、賞味期限管理を入念に行うなど、衛生管理面には万全の注意を払っておりますが、食品衛生の問題は食品業界にとって不可避の課題であり、当社グループの衛生問題のみならず、社会環境の中の衛生問題が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える貸倒債権、投資、退職金、偶発事象に関する見積りおよび判断に対して合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して見積りおよび判断して評価を行っております。

特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を追加引当しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関等に対する少数持分株式を所有しております。これらの株式には価格変動が高い上場会社株式と、株価決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失はございません。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率が含まれます。年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整し算出しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、第2事業の状況1業績の概要(1)業績をご参照ください。

(3) 流動性および資金の源泉

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。

運転資金については、期限1年以内の短期借入金で調達しております。設備投資資金については、固定金利の長期借入金で調達しております。

また、当社グループの機動的な資金調達および資金効率を目的として、株式会社みずほ銀行を幹事とし、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行の3行参加によるシンジケーション方式にて総額30億円のコミットメントライン契約を平成16年12月に締結いたしました。これにより、金融情勢の変化で金融機関等から一方的に融資を中止されることなく、緊急時の資金調達枠(流動性)の補完策および安定的確保を図りました。当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金は現在のところ内部資金および未使用の借入枠により可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社および連結子会社が業容拡大のために実施いたしました設備投資の総額は64百万円であり、その内訳は、食材卸売業における投資4百万円、食材製造業55百万円、不動産賃貸業5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	全社 食材卸売業	建物	47,109	143	285,328 (1,047.77)	4,425	337,006	42
東京支店 (東京都豊島区)	食材卸売業	販売設備	45,953		156,737 (461.11)	6,954	209,644	82 (1)
京浜営業所 (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備		15	()	140	156	12
埼玉営業所 (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備			()	202	202	4 (1)
多摩営業所 (東京都国分寺市)	食材卸売業	販売設備			()	197	197	5 (1)
千葉営業所 (千葉市若葉区)	食材卸売業	販売設備	3,457		()	1,527	4,984	10 (1)
名古屋営業所 (名古屋市守山区)	食材卸売業	販売設備			()			5
関西営業所 (大阪府茨木市)	食材卸売業	販売設備	10,062		()	1,465	11,528	5 (2)
戸田DC (埼玉県戸田市)	食材卸売業	販売設備	41,351	1,204	()	4,906	47,462	5 (14)
横浜DC (横浜市戸塚区)	食材卸売業	販売設備	168,185	106	()	7,836	176,128	6 (2)
川崎DC (川崎市川崎区)	食材卸売業	販売設備				2,389	2,389	1
小計			316,119	1,470	442,065 (1,508.88)	30,045	789,700	177 (22)
その他								
福利厚生施設 (新潟県南魚沼市)	全社	建物	15,394		3,460 (63.75)		18,854	
福利厚生施設 (神奈川県足柄下 郡箱根町)	全社	建物	37,307		6,966 (55.68)	11	44,285	
賃貸物件 (静岡県静岡市)	不動産賃貸業	建物	398,369		()		398,369	
賃貸物件 (さいたま市桜区)	不動産賃貸業	建物	31,432	23	()	1,010	32,466	
貸与物件	食材卸売業	棚他	140	9	()		149	
小計			482,644	32	10,426 (119.43)	1,022	494,126	
合計			798,763	1,503	452,492 (1,628.31)	31,068	1,283,827	177 (22)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キスコ フーズ 株式会社	本社 (東京都豊島区)	食材製造業	販売設備	767	677	()	3,126	4,571	25 (2)
	清水工場 (静岡県静岡市)	食材製造業	製造設備	84,726	37,547	95,917 (3,575)	20,611	238,802	41 (15)
	大阪営業所 (大阪市中央区)	食材製造業	販売設備	17		()	17	35	3
	名古屋営業所 (名古屋市 千種区)	食材製造業	販売設備			()	167	167	2
	小計			85,511	38,224	95,917 (3,575)	23,923	243,576	71 (17)
	福利厚生施設 (静岡県熱海市)	全社	建物	11,097		20,227 (17)		31,324	
	賃貸物件 (仙台市青葉区)	全社	建物	9,973		8,352 (10)	102	18,427	
	小計			21,070		28,579 (27)	102	49,752	
	合計			106,582	38,224	124,496 (3,602)	24,025	293,328	71 (17)
アクロス 株式会社	本社 (東京都豊島区)	食材卸売業	販売設備			()	1,182	1,182	8
	合計					()	1,182	1,182	8
合計				106,582	38,224	124,496 (3,602)	25,207	294,511	79 (17)

- (注) 1 提出会社の従業員には、嘱託社員11名が含まれております。なお、臨時従業員(提出会社：7.5時間換算、キスコフーズ株式会社：8時間換算)は、()として外数で記載しております。
- 2 投下資本金額は、平成18年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品であります。
- 4 福利厚生施設の土地の面積は、区分所有に応じて算出してあります。
- 5 提出会社の賃貸物件(静岡県静岡市)は、キスコフーズ株式会社に対するものであります。
- 6 提出会社のリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

物件名	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ホストコンピュータおよび周辺機器	一式	5年	4,218	11,599
業務用車輛	69	4年	19,046	30,281
合計			23,264	41,880

- 7 上記の注2～注6の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,882,500	3,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月1日 注1	2,089,500	3,482,500		229,050		177,900
平成13年9月12日 注2	400,000	3,882,500	73,200	302,250	114,000	291,900

(注) 1 株式分割

1 株を2.5株に分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 500円

引受価格 468円

発行価額 365円

資本組入額 183円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	4	21	3		284	318	
所有株式数(単元)		257	9	449	49		3,108	3,872	10,500
所有株式数の割合(%)	0.00	6.64	0.23	11.60	1.26	0.00	80.27	100.00	

(注) 1 自己株式1,975株は、「個人その他」に1単元・「単元未満株式の状況」に975株含まれております。

2 上記「個人その他」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
久世健吉	東京都豊島区	1,060	27.32
久世社員持株会	東京都豊島区東池袋2丁目29-7	348	8.98
久世純子	東京都豊島区	155	4.00
阿久澤佐喜子	東京都豊島区	136	3.52
久世真也	東京都狛江市	135	3.47
久世晃介	東京都板橋区	129	3.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	125	3.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	125	3.21
株式会社トーホー	兵庫県神戸市東灘区向洋町西5丁目9番	125	3.21
竹田和平	愛知県名古屋市中区	120	3.09
計		2,461	63.40

(注) 1 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,871,000	3,871	同上
単元未満株式	普通株式 10,500		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		3,871	

(注) 1 単元未満株式には自己株式975株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の失念株1,000株(議決権1個)を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29-7	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元は、会社の価値を評価する重要な要素と認識して、経営の最重要政策の一つと位置付けております。利益配当にあたっては、中長期的視点での健全な株主資本を構成して行くことと業績動向および財務体質の強化を考慮しつつ、安定配当の維持を基本に置きながら弾力的に株主還元を図っていくことの二点を最重点に利益配当の提案を行ってまいります。

当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円としております。

内部留保資金につきましては、将来のため、営業活動のより高い効率運営を目指す情報・物流関連設備への投資等に充当する計画であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	960	550	415	(570)570	734
最低(円)	405	265	280	(385)488	470

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第58期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	572	622	640	734	676	700
最低(円)	530	570	569	601	600	591

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		久 世 健 吉	昭和20年 8月30日生	昭和45年 4月 昭和49年 5月 昭和53年 5月 昭和54年 8月 平成元年 6月 平成 2年 4月 平成11年 4月	当社入社 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 キスコフーズ株式会社設立 同社代表取締役社長 アクロス株式会社設立 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) キスコフーズ株式会社代表取締役 会長(現任)	1,060,825
常務取締役	営業本部長 兼エリア 営業部長	菱 岡 俊 晴	昭和22年 1月20日生	昭和49年 4月 平成元年 4月 平成 8年 4月 平成 8年 6月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成17年10月	味の素株式会社入社 同社東京支店業務用冷凍食品統括 部長 当社出向 当社取締役営業副本部長 当社入社 当社常務取締役営業統括本部営業 副本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長兼営業 本部エリア営業部長(現任)	19,500
常務取締役	業務本部長	新 井 勝 美	昭和20年 3月29日生	平成 9年10月 平成15年 4月 平成16年 5月 平成16年 6月 平成17年 2月	あさひ法律事務所(現あさひ・拍 法律事務所)同所ジェネラルマネ ージャー 当社入社 営業本部マネージャー 当社営業本部営業企画グループ統 括マネージャー 当社取締役業務本部長 当社常務取締役業務本部長(現任)	
取締役	特販営業 本部長	澤 山 昭 二	昭和22年12月24日生	昭和41年 4月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成13年 2月 平成15年 4月 平成16年 5月 平成17年10月	当社入社 当社営業本部商品部長 当社取締役営業本部商品部長 当社取締役商品部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部東京支店長 当社取締役特販営業部長 当社取締役特販営業本部長(現任)	17,100
取締役	営業本部 東京支店長 兼アクロス 営業部管掌	松 崎 俊 幸	昭和23年 8月30日生	昭和47年 4月 平成 8年 1月 平成 9年10月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成13年 2月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成16年 5月 平成18年 4月	東京丸一商事株式会社(現豊田通 商株式会社)入社 同社食料事業部グループ長代行 当社入社 当社営業本部広域営業部長 当社営業統括本部特販第 5 グル ープ統括マネージャー 当社営業本部特販営業部長 当社取締役営業本部特販営業部長 当社取締役特販営業部長 当社取締役営業本部東京支店長 当社取締役営業本部東京支店長兼 営業本部アクロス営業部管掌(現 任)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	業務本部 人事総務部長	加藤 広 忠	昭和30年11月22日生	昭和54年7月 平成10年4月 平成16年6月 平成16年7月	当社入社 当社人事総務部長 当社取締役人事総務部長 当社取締役業務本部人事総務部長 (現任)	4,000
取締役	営業本部 広域営業部長	鎌 田 美紀男	昭和28年12月6日生	平成5年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社京浜営業所マネージャー 当社東京営業所長 当社営業本部東京営業部長 当社営業本部広域チェーングループ統括マネージャー 当社営業本部広域営業チーム統括マネージャー 当社営業本部広域営業部長 当社取締役営業本部広域営業部長 (現任)	5,000
取締役	業務本部 経理部長兼 経営戦略室長	中 石 和 彦	昭和33年4月6日生	平成12年4月 平成15年10月 平成16年1月 平成16年11月 平成17年2月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社デジタルガレージグループ入社同社総務部長 株式会社イデー入社 同社商品部長兼経理部長付 当社入社 当社業務本部経理部マネージャー 当社業務本部経理部長 当社取締役業務本部経理部長 当社取締役業務本部経理部長兼経営戦略室長(現任)	
常勤監査役		鈴木 英 治	昭和16年10月8日生	昭和59年3月 昭和63年3月 平成元年3月 平成10年4月 平成10年6月	当社入社 当社営業統括本部長 当社取締役営業統括本部長 当社取締役営業業務室長 当社監査役(現任)	37,125
監査役		大 山 秀 雄	昭和13年7月13日生	昭和63年11月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年6月	日本合同ファイナンス株式会社 (現株式会社ジャフコ)入社 同社投資第一部長 同社監査役 株式会社新日本建物監査役(現任) 当社監査役(現任)	2,000
計						1,146,550

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業目的を達成し、企業価値を向上させるために経営の有効性と効率化を高め、変化する経営環境に対して迅速な意思決定や、意思決定に基づく機動性の向上を図っていく必要があると考えております。また、経営の健全性を高めるために、経営の監視機能として、内部統制システム構築による自主点検と内部監査による法令遵守(コンプライアンス)チェックがますます重要性を増してきていると認識しております。その上で、安定的な企業活動を継続していくために、以下の体制の整備を進めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

会社の機関の内容

<取締役会>

当社の取締役会は取締役8名及び監査役2名により構成されており、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、業務執行の監視及び経営の意思決定を行っております。

<常務会>

当社は、取締役、監査役により構成する常務会を月1回開催しております。これにおいて、業務執行の確認や意思決定の検討を行っております。

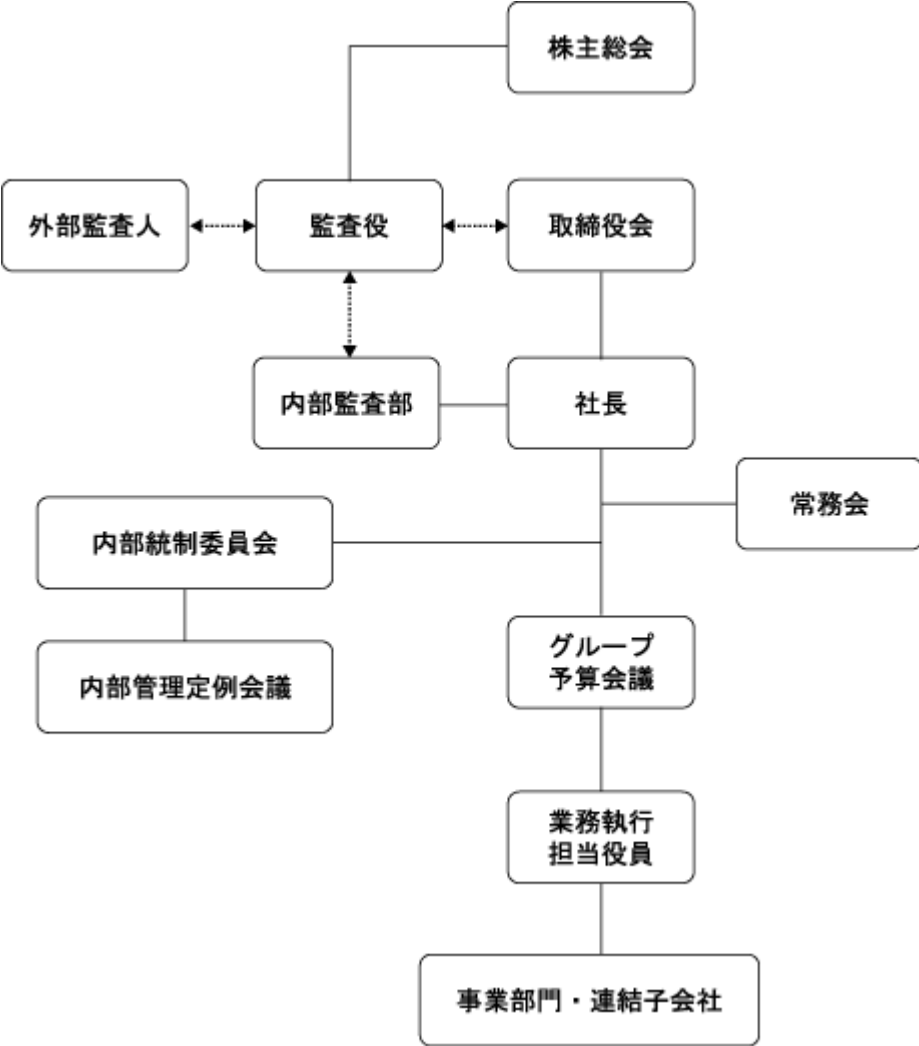
<予算会議>

当社は、取締役、監査役に加え、各担当部長、グループ各社の経営幹部により構成する予算会議を月1回開催しております。これにおいて、グループ経営基本方針に基づいて、経営計画の進捗確認、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等、業務執行上の重要事項の確認・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。

<監査役>

監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席しコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう活動しております。2ヶ月に1回社長との懇談会を実施し、率直な経営に対する意思交換を行っており、更に監査役と各取締役とのミーティングを適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性に対しての意見を提供しております。

コーポレート・ガバナンス体制概要図



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、下記の基本方針を基に体制を整備しております。

- 1 取締役、従業員の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社は基本的な経営理念を定め、目指すべき企業の実現のため邁進する。
 - (2) 業務が適正に遂行される体制構築のため、「基本規程」、「組織運営規程」、「就業規程」、「業務管理規程」等に定める。
 - (3) 取締役が他の取締役の法令または定款違反を発見した場合は、直ちに監査役および取締役に報告する。
- 2 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報は、「文書管理規程」に基づき、適切に保存および管理を行う。
 - (2) 取締役および監査役は、常時、これら文書等閲覧できるものとする。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスク管理体制の基礎として、「リスク管理規程」を定め、事業の推進に伴って生じ得るすべてのリスクを詳細に把握・分析しこれに備える。
 - (2) 定期的開催される内部管理定例会議において、各部門で発生しているリスクを共有化するとともに上位組織の内部統制委員会にて対応を講じる。
 - (3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。
- 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される常務会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。
 - (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。
- 5 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 子会社における業務が適正に遂行される体制構築のため、グループ経営理念を定め、それを基礎としてグループ各社で規程を定めている。また、管理業務の一元化(人事・総務、経理・財務、情報システム)により適切な業務管理を行う。
 - (2) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項について事前協議を行う。
 - (3) 取締役は、子会社において法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、監査役に報告する。
- 6 監査役を補助すべき従業員に関する体制と当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、必要に応じて監査役の業務補助者を置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い、監査役の了承を得るものとする。

(2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された従業員への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 監査役は取締役会、常務会、予算会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類および関連書類を閲覧する。取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

(2) 取締役および従業員は、重大な法令・定款違反等および当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役および従業員に対し報告を求めることができる。

8 その他監査役の監査が実効性に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができる。

(2) 監査役は、外部監査役および取締役と定期的に意見および情報の交換を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役2名と内部監査部門は緊密な連携を持ち、内部統制の運用状況を含む内部監査の計画および結果について報告及び意見交換を行っております。また証券取引法に基づく会計監査を担う監査法人とは、3ヶ月に1回監査の情報交換をする場を設けており、更に監査人の実施棚卸監査に立ち会うなど緊密な連携をとっております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名	指定社員	業務執行社員	久保光雄
	指定社員	業務執行社員	竹中徹
	指定社員	業務執行社員	信田力

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名 中央青山監査法人

監査補助者の構成 公認会計士4名、会計士補7名、その他1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役及び社外監査役はおりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

グループの取締役、監査役、各担当部長等が参加する内部管理定例会議により、内部管理上起こりうるリスクについて情報共有し、上位組織である内部統制委員会にて対策を検討および実施の決定をしております。

業務リスク、財務リスク、自然災害リスク、重度別商品欠陥リスクや民事介入暴力リスク等の事業活動に重大な支障が生じる可能性の高いものについては、危機管理マニュアルおよびフローチャートを制定しております。

また、必要に応じて顧問弁護士などの複数の専門家からアドバイスを受ける体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	当期支払額(千円)	
取締役	10	91,950	当社には社外取締役および社外監査役はありません。
監査役	2	13,560	

(注) 上記には使用人兼取締役に対する使用人分給与相当額(賞与を含む)51,396千円は含まれておりません。
また、当期中の退任取締役2名に対する報酬を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

区分	当期支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000
上記以外の業務に基づく報酬	

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,679,994		1,889,795	
2 受取手形及び売掛金		5,502,940		5,934,755	
3 たな卸資産		1,408,335		1,471,128	
4 繰延税金資産		77,232		100,379	
5 その他		352,935		402,950	
6 貸倒引当金		12,977		28,901	
流動資産合計		9,008,461	74.0	9,770,107	75.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	1,955,854		1,974,446	
減価償却累計額		988,917	966,937	1,069,099	905,346
(2) 機械装置及び運搬具		176,794		185,253	
減価償却累計額		143,058	33,736	145,525	39,728
(3) 土地	1		576,988		576,988
(4) その他		238,835		247,437	
減価償却累計額		179,375	59,459	191,162	56,275
有形固定資産合計		1,637,121	13.4	1,578,338	12.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権		36,010		36,010	
(2) ソフトウェア		229,822		180,975	
(3) その他		12,169		11,380	
無形固定資産合計		278,002	2.3	228,366	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		325,163		426,328	
(2) 長期貸付金		764		95	
(3) 保証金・敷金		482,224		486,257	
(4) 保険積立金		193,329		204,815	
(5) 繰延税金資産		170,746		111,483	
(6) その他		134,328		123,425	
(7) 貸倒引当金		53,140		51,319	
投資その他の資産合計		1,253,416	10.3	1,301,085	10.1
固定資産合計		3,168,540	26.0	3,107,791	24.1
資産合計		12,177,002	100.0	12,877,898	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	区分	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		5,846,913		6,456,597		
2	1	480,000				
3	1	1,197,000		343,320		
4		673,569		714,750		
5		89,851		118,816		
6		27,356		40,487		
7		117,907		117,411		
8		92,418		100,241		
		流動負債合計	8,525,016	70.0	7,891,625	61.3
固定負債						
1	1	120,000		1,155,010		
2		221,301		246,673		
3		133,249		145,799		
4		31,650		31,650		
		固定負債合計	506,200	4.2	1,579,132	12.2
		負債合計	9,031,216	74.2	9,470,757	73.5
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	2	302,250	2.5	302,250	2.3	
		291,900	2.4	291,900	2.3	
		2,473,129	20.3	2,672,810	20.8	
		79,486	0.6	141,160	1.1	
	3	980	0.0	980	0.0	
		資本合計	3,145,785	25.8	3,407,140	26.5
		負債・少数株主持分及び 資本合計	12,177,002	100.0	12,877,898	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			39,087,621	100.0		41,491,419	100.0
売上原価			32,816,321	84.0		34,805,987	83.9
売上総利益			6,271,300	16.0		6,685,431	16.1
販売費及び一般管理費							
1 給与		1,106,621			1,133,292		
2 賞与		90,562			102,797		
3 賞与引当金繰入額		102,379			104,006		
4 運賃		2,869,679			3,154,523		
5 賃借料		258,064			257,347		
6 減価償却費		101,017			109,061		
7 貸倒引当金繰入額		4,008			23,407		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		14,060			14,300		
9 その他		1,469,298	6,015,690	15.3	1,450,556	6,349,293	15.3
営業利益			255,609	0.7		336,137	0.8
営業外収益							
1 受取利息		5,966			5,933		
2 受取配当金		2,703			5,074		
3 事務手数料収入		28,912			21,171		
4 協賛金収入		50,691			66,280		
5 物流業務受託収入		690,410			624,592		
6 連結調整勘定償却		309					
7 その他		96,996	875,990	2.2	91,823	814,876	1.9
営業外費用							
1 支払利息		42,907			32,330		
2 為替差損		3,062			4,195		
3 物流業務受託収入原価		750,735			685,061		
4 その他		37,280	833,985	2.1	38,720	760,309	1.8
経常利益			297,613	0.8		390,705	0.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		825			43,453		
2 貸倒引当金戻入益		5,918	6,743	0.0	4,575	48,029	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	1	420			854		
2 投資有価証券評価損		10,000					
3 会員権評価損		1,860			2,200		
4 会員権売却損					125		
5 減損損失	2		12,280	0.1	6,523	9,703	0.0
税金等調整前当期純利益			292,076	0.7		429,031	1.0
法人税、住民税 及び事業税		144,720			189,012		
法人税等調整額		21,017	165,737	0.4	6,228	182,784	0.4
少数株主利益							
当期純利益			126,338	0.3		246,247	0.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			291,900		291,900
資本剰余金期末残高			291,900		291,900
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,393,357		2,473,129
利益剰余金増加高					
当期純利益		126,338	126,338	246,247	246,247
利益剰余金減少高					
配当金		46,566	46,566	46,566	46,566
利益剰余金期末残高			2,473,129		2,672,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		292,076	429,031
2		156,771	176,602
3			6,523
4		420	854
5		392	12,550
6			43,453
7		10,000	
8		1,860	2,200
9		34,698	14,104
10		13,600	495
11		20,862	25,372
12		8,669	11,008
13		42,907	32,330
14		41,706	431,814
15		126,878	62,793
16		101,571	609,683
17		65,785	13,578
		小計	773,266
18		1,829	6,212
19		42,504	36,509
20		279,745	168,547
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		56,467	574,422
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		50,987	53,263
2		97,683	6,653
3		26,942	7,744
4		10,641	54,049
5		17,484	9,632
6		14,362	15,615
7			700
8		1,296	1,240
9		281,887	30,048
10		863,425	60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		420,983	10,897
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		30,000	
2		420,000	480,000
3		100,000	1,450,000
4		393,200	1,268,670
5		46,377	46,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		729,577	345,566
現金及び現金同等物の増減額			
		365,061	239,752
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,793,875	1,428,813
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,428,813	1,668,566

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、キスコフーズ㈱およびアクロス㈱の2社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社は、キスコフーズ㈱およびアクロス㈱の2社であります。 なお、連結子会社アクロス株式会社は平成18年3月31日に解散しております。 (2) 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	連結決算日現在、非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社キスコフーズ㈱は総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益が1,143千円増加し、税金等調整前当期純利益は5,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、25,027千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、825千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">300,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,246</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097,000</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	300,181	計	742,246	短期借入金	280,000千円	長期借入金	45,000	1年以内返済予定長期借入金	772,000	計	1,097,000	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">290,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,317</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,000</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	290,252	計	732,317	長期借入金	670,000千円	1年以内返済予定長期借入金	125,000	計	795,000
土地	442,065千円																										
建物	300,181																										
計	742,246																										
短期借入金	280,000千円																										
長期借入金	45,000																										
1年以内返済予定長期借入金	772,000																										
計	1,097,000																										
土地	442,065千円																										
建物	290,252																										
計	732,317																										
長期借入金	670,000千円																										
1年以内返済予定長期借入金	125,000																										
計	795,000																										
<p>2 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,882,500株</td> </tr> </table>	普通株式	3,882,500株	<p>2 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,882,500株</td> </tr> </table>	普通株式	3,882,500株																						
普通株式	3,882,500株																										
普通株式	3,882,500株																										
<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,975株</td> </tr> </table>	普通株式	1,975株	<p>3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,975株</td> </tr> </table>	普通株式	1,975株																						
普通株式	1,975株																										
普通株式	1,975株																										
<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額		差引額	3,000,000千円	<p>4 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額		差引額	3,000,000千円														
契約極度額	3,000,000千円																										
借入実行額																											
差引額	3,000,000千円																										
契約極度額	3,000,000千円																										
借入実行額																											
差引額	3,000,000千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">387千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	387千円	有形固定資産その他	33	計	420	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">854</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">名古屋営業所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,523千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p>	建物及び構築物	139千円	機械装置及び運搬具	609	有形固定資産その他	104	計	854	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	名古屋営業所	建物	4,357	その他	2,166
機械装置及び運搬具	387千円																								
有形固定資産その他	33																								
計	420																								
建物及び構築物	139千円																								
機械装置及び運搬具	609																								
有形固定資産その他	104																								
計	854																								
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																						
卸売事業	名古屋営業所	建物	4,357																						
		その他	2,166																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,679,994千円	現金及び預金勘定 1,889,795千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 251,180	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 221,228
<hr/> 現金及び現金同等物 1,428,813	<hr/> 現金及び現金同等物 1,668,566

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	71,170	90,368	161,539	取得価額 相当額	84,949	87,586	172,535
減価償却 累計額相当額	42,572	40,101	82,674	減価償却 累計額相当額	58,369	43,025	101,394
期末残高 相当額	28,597	50,266	78,864	期末残高 相当額	26,580	44,560	71,141
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	18,049千円			1年以内	19,678千円		
1年超	62,161千円			1年超	52,830千円		
合計	80,211千円			合計	72,508千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料	29,010千円			支払リース料	21,846千円		
減価償却費相当額	25,867千円			減価償却費相当額	19,933千円		
支払利息相当額	1,258千円			支払利息相当額	1,766千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	148,971	283,866	134,894
債券			
その他			
小計	148,971	283,866	134,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	12,065	11,247	817
債券			
その他			
小計	12,065	11,247	817
合計	161,036	295,113	134,076

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,000千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,816	825	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,050
合計	30,050

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	144,265	383,402	239,136
債券			
その他			
小計	144,265	383,402	239,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	13,916	12,876	1,039
債券			
その他			
小計	13,916	12,876	1,039
合計	158,182	396,278	238,096

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,049	43,453	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,050
合計	30,050

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容および利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し、金利を固定化、金融費用の安定化を図る目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、連結子会社については、デリバティブ取引を一切行わない方針であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社では、対象となる借入金の範囲内で「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」の適用されるスワップ取引のみを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場金利の変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。 また、当社の金利スワップ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理の主管部署は経理部であり、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスク内容等、担当部で慎重に検討を行った上で、社長の承認により取引を実施しており、あわせて取引残高・損益状況について常務会に定期的に報告することとなっております。</p>	<p>取引の内容および利用目的 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。なお、金利スワップを行っておりますが、「ヘッジ会計における金利スワップ取引等に関する特例処理」を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(59,201千円)として計上しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,310,727千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は昭和41年7月1日、キスコフーズ(株)は昭和62年6月1日から従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社は昭和47年10月1日、キスコフーズ(株)は昭和58年10月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(酒フーズ年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、当該制度は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用(68,166千円)として計上しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,686,104千円であります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>574,613千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>317,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>221,301</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異未処理額</td> <td>36,204</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	574,613千円	年金資産	317,108	退職給付引当金	221,301	未認識数理計算上の差異未処理額	36,204	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>593,842千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>356,237</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>246,673</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>未認識数理計算上の差異未処理額</td> <td>9,068</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	593,842千円	年金資産	356,237	退職給付引当金	246,673	未認識数理計算上の差異未処理額	9,068								
退職給付債務	574,613千円																								
年金資産	317,108																								
退職給付引当金	221,301																								
未認識数理計算上の差異未処理額	36,204																								
退職給付債務	593,842千円																								
年金資産	356,237																								
退職給付引当金	246,673																								
未認識数理計算上の差異未処理額	9,068																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>126,145千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>45,932</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9,247</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td>14,297</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金に対する要拠出額</td> <td>59,201</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p>	退職給付費用	126,145千円	勤務費用	45,932	利息費用	9,247	数理計算上差異の費用処理額	14,297	期待運用収益	2,534	総合設立厚生年金基金に対する要拠出額	59,201	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>137,749千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>46,969</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>9,829</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td>15,502</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>総合設立厚生年金基金に対する要拠出額</td> <td>68,166</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しているため、当該費用はすべて勤務費用に含めております。</p>	退職給付費用	137,749千円	勤務費用	46,969	利息費用	9,829	数理計算上差異の費用処理額	15,502	期待運用収益	2,719	総合設立厚生年金基金に対する要拠出額	68,166
退職給付費用	126,145千円																								
勤務費用	45,932																								
利息費用	9,247																								
数理計算上差異の費用処理額	14,297																								
期待運用収益	2,534																								
総合設立厚生年金基金に対する要拠出額	59,201																								
退職給付費用	137,749千円																								
勤務費用	46,969																								
利息費用	9,829																								
数理計算上差異の費用処理額	15,502																								
期待運用収益	2,719																								
総合設立厚生年金基金に対する要拠出額	68,166																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5年</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%																
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.0%																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 繰延税金資産 未払事業税 8,496千円 賞与引当金 48,537 貸倒引当金 14,283 役員退職慰労引当金 54,687 投資有価証券評価損 17,028 ゴルフ会員権評価損 31,994 退職給付引当金損金算入限度 超過額 90,581 繰越欠損金 48,686 その他 40,625 繰延税金資産小計 <u>354,917</u> 評価性引当額 51,445 繰延税金負債との相殺 55,497 繰延税金資産合計 <u>247,979</u>	1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 繰延税金資産 未払事業税 11,161千円 賞与引当金 48,345 貸倒引当金 16,880 役員退職慰労引当金 59,829 投資有価証券評価損 16,939 ゴルフ会員権評価損 13,899 退職給付引当金損金算入限度 超過額 100,936 繰越欠損金 59,391 その他 40,806 繰延税金資産小計 <u>368,190</u> 評価性引当額 59,391 繰延税金負債との相殺 96,935 繰延税金資産合計 <u>211,862</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9% 住民税均等割額 1.2% 法人税額の特別控除額 3.3% 評価性引当額の増加 15.3% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>56.7%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4% 住民税均等割額 0.9% 法人税額の特別控除額 3.2% 評価性引当額の増加 1.9% その他 1.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.6%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,471,036	2,607,778	8,805	39,087,621		39,087,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,572	549	147,807	182,929	182,929	
計	36,505,609	2,608,328	156,613	39,270,551	182,929	39,087,621
営業費用	35,992,508	2,358,635	43,820	38,394,963	437,048	38,832,012
営業利益	513,101	249,692	112,793	875,587	619,977	255,609
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,369,847	1,394,341	493,300	10,257,488	1,919,513	12,177,002
減価償却費	98,223	24,731	30,984	153,939	2,832	156,771
資本的支出	129,950	36,881	14,856	181,688	404	182,092

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

なお、事業区分のうち従来その他事業としていた外食事業は、平成15年9月をもって終了しております。

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は630,384千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,076,696千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産 賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,592,589	2,887,569	11,260	41,491,419		41,491,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,773	3,949	147,807	186,530	(186,530)	
計	38,627,363	2,891,519	159,067	41,677,949	(186,530)	41,491,419
営業費用	38,020,956	2,592,977	54,032	40,667,966	487,314	41,155,281
営業利益	606,406	298,541	105,034	1,009,983	(673,845)	336,137
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,795,618	1,394,991	468,675	10,659,284	2,218,613	12,877,898
減価償却費	110,571	29,888	33,750	174,210	2,392	176,602
減損損失	6,523			6,523		6,523
資本的支出	11,265	56,683	5,430	73,378		73,378

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は691,004千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,516,175千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 27.3			不動産の賃借 (注1)	38,092			
								不動産の賃借に 対する保証金の 差入れ				保証金
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表 取締役社長 の実弟)			株式会社斑 尾高原農場 代表取締役 社長				営業 取引 (注2)	商品の 売上	13,798	売掛金	2,363
									商品の 仕入	3,181	買掛金	360

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
株式会社斑尾高原農場との当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	久世健吉			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 27.4			不動産の賃借 (注1)	38,092		
								不動産の賃借に 対する保証金の 差入れ		保証金	22,700
役員 の 近親者	久世良三 (当社代表 取締役社長 の実弟)			株式会社サンクゼール 代表取締役社長				営業 取引 (注2)	12,866	商品の 売上	1,619
									3,739	商品の 仕入	662

記載金額の内、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 久世健吉氏からの本社および駐車場用地の賃借料については、本社については不動産鑑定士の鑑定評価額により、駐車場用地については近隣の取引実勢価格によっております。また、当初賃料の8ヶ月分相当を保証金として差し入れております。
- 2 久世良三氏との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
株式会社サンクゼールとの当社商品の販売・購買については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	810円66銭	878円01銭
1株当たり当期純利益	32円56銭	63円46銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 126,338千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 126,338千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 3,880,525株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 246,247千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 246,247千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 3,880,525株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,197,000	343,320	1.759	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,000	1,155,010	1.903	平成23年3月
合計	1,797,000	1,498,330		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定金額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
198,320	356,690	140,000	460,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,363,071		1,647,114		
2 受取手形				1,104		
3 売掛金		5,211,524		5,616,739		
4 商品		918,613		1,146,269		
5 貯蔵品		14,932		22,466		
6 前渡金		2,404		5,109		
7 関係会社短期貸付金				225,310		
8 前払費用		60,993		52,936		
9 繰延税金資産		43,553		64,039		
10 従業員短期貸付金		649		778		
11 未収入金		274,873		335,170		
12 その他		41,280		794		
13 貸倒引当金		12,310		28,919		
流動資産合計		7,919,586	72.9	9,088,914	76.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	1,779,143		1,769,105		
減価償却累計額		907,524	871,618	974,656	794,449	
(2) 構築物		16,086		16,086		
減価償却累計額		10,841	5,244	11,771	4,314	
(3) 機械及び装置		8,731		8,731		
減価償却累計額		7,177	1,553	7,513	1,218	
(4) 車輛運搬具		5,705		5,705		
減価償却累計額		5,419	285	5,419	285	
(5) 工具器具備品		173,670		171,908		
減価償却累計額		135,758	37,911	140,840	31,068	
(6) 土地	2		452,492		452,492	
有形固定資産合計			1,369,106		1,283,827	10.7
2 無形固定資産						
(1) 借地権			36,010		36,010	
(2) ソフトウェア			225,405		177,115	
(3) 電話加入権			8,682		8,321	
(4) 商標権			552		471	
無形固定資産合計			270,652	2.5	221,919	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		316,325		416,152	
(2) 関係会社株式		148,817		125,900	
(3) 長期貸付金		88		88	
(4) 従業員長期貸付金		675		6	
(5) 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		54,995		53,120	
(6) 長期前払費用		59,578		55,896	
(7) 保証金・敷金		473,751		478,015	
(8) 保険積立金		151,960		160,488	
(9) 会員権		9,190		3,350	
(10) 繰延税金資産		137,127		79,843	
(11) その他		10,554		11,049	
(12) 貸倒引当金		53,140		51,319	
投資その他の資産合計		1,309,923	12.0	1,332,590	11.2
固定資産合計		2,949,682	27.1	2,838,337	23.8
資産合計		10,869,268	100.0	11,927,252	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		103,900		100,398	
2 買掛金	1	5,545,214		6,237,407	
3 短期借入金		100,000			
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	1,197,000		343,320	
5 未払金		608,008		639,488	
6 未払費用		43,871		51,419	
7 未払法人税等		38,781		73,636	
8 未払消費税等		14,045		21,185	
9 前受金		1,060		1,060	
10 預り金		16,240		16,792	
11 賞与引当金		77,205		76,615	
12 その他		9,131		7,852	
流動負債合計		7,754,458	71.3	7,569,177	63.5
固定負債					
1 長期借入金	2	120,000		1,155,010	
2 退職給付引当金		183,373		206,619	
3 役員退職慰労引当金		99,539		109,539	
4 その他		31,500		31,500	
固定負債合計		434,412	4.0	1,502,668	12.6
負債合計		8,188,871	75.3	9,071,845	76.1
(資本の部)					
資本金	3	302,250	2.8	302,250	
資本剰余金					
資本準備金		291,900		291,900	
資本剰余金合計		291,900	2.7	291,900	2.4
利益剰余金					
1 利益準備金		15,217		15,217	
2 任意積立金					
別途積立金		1,710,000		1,810,000	
3 当期末処分利益		283,434		297,175	
利益剰余金合計		2,008,652	18.5	2,122,392	17.8
その他有価証券評価差額金		78,575	0.7	139,844	1.2
自己株式	4	980	0.0	980	0.0
資本合計		2,680,397	24.7	2,855,406	23.9
負債・資本合計		10,869,268	100.0	11,927,252	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 商品売上高		36,892,569			39,237,111		
2 不動産賃貸料収入		156,613	37,049,183	100.0	159,067	39,396,178	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		833,054			918,613		
2 当期商品仕入高		31,669,851			33,757,789		
3 不動産賃貸料収入原価		43,820			54,032		
小計		32,546,725			34,730,436		
4 商品期末たな卸高		918,613	31,628,112	85.4	1,146,269	33,584,167	85.3
売上総利益			5,421,070	14.6		5,812,011	14.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		94,110			105,510		
2 給与		806,064			815,745		
3 賞与		64,639			81,435		
4 賞与引当金繰入額		77,205			76,615		
5 運賃・荷造費		2,756,599			3,040,015		
6 賃借料		244,326			242,019		
7 減価償却費		94,524			103,580		
8 貸倒引当金繰入額		3,528			23,561		
9 役員退職慰労引当金繰入額		9,000			10,000		
10 その他		1,100,379	5,250,377	14.2	1,071,099	5,569,581	14.1
営業利益			170,693	0.5		242,429	0.6
営業外収益	1						
1 受取利息		5,947			10,664		
2 受取配当金		11,572			19,926		
3 事務手数料収入		44,476			36,687		
4 協賛金収入		50,691			66,280		
5 物流業務受託収入		690,410			624,592		
6 その他		95,391	898,489	2.4	84,638	842,790	2.1
営業外費用							
1 支払利息		37,804			31,222		
2 物流業務受託収入原価		750,735			685,061		
3 その他		37,550	826,091	2.2	34,206	750,490	1.9
経常利益			243,092	0.7		334,729	0.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		825			43,453		
2 貸倒引当金戻入益		4,083	4,908	0.0	4,138	47,591	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	16					
2 投資有価証券評価損		10,000					
3 会員権売却損					125		
4 会員権評価損		1,860			2,200		
5 減損損失	3				6,523		
6 子会社整理損	4		11,876	0.0	115,917	124,766	0.3
税引前当期純利益			236,124	0.6		257,553	0.7
法人税、住民税 及び事業税		66,932			102,500		
法人税等調整額		24,224	91,156	0.2	5,253	97,247	0.3
当期純利益			144,967	0.4		160,306	0.4
前期繰越利益			138,467			136,868	
当期末処分利益			283,434			297,175	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			283,434		297,175
利益処分額					
1 配当金		46,566		46,566	
2 任意積立金					
別途積立金		100,000	146,566	100,000	146,566
次期繰越利益			136,868		150,608

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 ただし、賃貸業用のものについては定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBORで一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益が1,143千円増加し、税引前当期純利益は5,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」は40,000千円でありませす。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">97,881</td> </tr> </table>	短期貸付金	40,000千円	買掛金	97,881	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">92,988千円</td> </tr> </table>	買掛金	92,988千円																		
短期貸付金	40,000千円																								
買掛金	97,881																								
買掛金	92,988千円																								
<p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">300,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,246</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">772,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817,000</td> </tr> </table> <p>なお、その他に対応する債務として連結子会社の借入金(280,000千円)があります。</p>	土地	442,065千円	建物	300,181	計	742,246	長期借入金	45,000千円	1年以内返済予定長期借入金	772,000	計	817,000	<p>2 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">442,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">290,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,317</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795,000</td> </tr> </table>	土地	442,065千円	建物	290,252	計	732,317	長期借入金	670,000千円	1年以内返済予定長期借入金	125,000	計	795,000
土地	442,065千円																								
建物	300,181																								
計	742,246																								
長期借入金	45,000千円																								
1年以内返済予定長期借入金	772,000																								
計	817,000																								
土地	442,065千円																								
建物	290,252																								
計	732,317																								
長期借入金	670,000千円																								
1年以内返済予定長期借入金	125,000																								
計	795,000																								
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,882,500</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,882,500</p>																								
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,975株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,975株</p>																								
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が78,575千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することを制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が139,844千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することを制限されております。</p>																								
<p>6 債務保証 関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キスコフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アクロス(株)</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,000</td> </tr> </table>	キスコフーズ(株)	250,000千円	アクロス(株)	130,000	計	380,000	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円												
キスコフーズ(株)	250,000千円																								
アクロス(株)	130,000																								
計	380,000																								
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額	3,000,000千円																								
差引額	3,000,000千円																								
<p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	<p>6 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(3社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	契約極度額	3,000,000千円	借入実行額	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円												
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額	3,000,000千円																								
差引額	3,000,000千円																								
契約極度額	3,000,000千円																								
借入実行額	3,000,000千円																								
差引額	3,000,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">15,564</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,564</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> </table>	受取配当金	9,000千円	事務手数料収入	15,564	その他収入	4,000	計	28,564	工具器具備品	16千円	<p>1 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,795千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td>事務手数料収入</td> <td style="text-align: right;">15,264</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,859</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">事業</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">卸売事業</td> <td rowspan="2">名古屋営業所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,357</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>名古屋営業所については、投資額に見合った収益を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,523千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。</p> <p>4 子会社整理損 アクロス株式会社解散に伴う損失で、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権放棄額</td> <td style="text-align: right;">83,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">32,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,917</td> </tr> </table>	受取利息	4,795千円	受取配当金	15,000	事務手数料収入	15,264	その他収入	800	計	35,859	事業	用途	種類	減損損失 (千円)	卸売事業	名古屋営業所	建物	4,357	その他	2,166	債権放棄額	83,000千円	子会社株式評価損	32,917	計	115,917
受取配当金	9,000千円																																				
事務手数料収入	15,564																																				
その他収入	4,000																																				
計	28,564																																				
工具器具備品	16千円																																				
受取利息	4,795千円																																				
受取配当金	15,000																																				
事務手数料収入	15,264																																				
その他収入	800																																				
計	35,859																																				
事業	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
卸売事業	名古屋営業所	建物	4,357																																		
		その他	2,166																																		
債権放棄額	83,000千円																																				
子会社株式評価損	32,917																																				
計	115,917																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td style="text-align: right;">90,823</td> <td style="text-align: right;">106,030</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td style="text-align: right;">39,401</td> <td style="text-align: right;">39,582</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">15,025</td> <td style="text-align: right;">51,421</td> <td style="text-align: right;">66,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,012千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,517千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">466千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	90,823	106,030	減価償却累計額相当額	181	39,401	39,582	期末残高相当額	15,025	51,421	66,447	1年以内	13,012千円	1年超	53,504千円	合計	66,517千円	支払リース料	21,330千円	減価償却費相当額	19,523千円	支払利息相当額	466千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,207</td> <td style="text-align: right;">100,576</td> <td style="text-align: right;">115,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,353</td> <td style="text-align: right;">50,479</td> <td style="text-align: right;">52,832</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,853</td> <td style="text-align: right;">50,096</td> <td style="text-align: right;">62,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">63,560千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,617千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,207	100,576	115,783	減価償却累計額相当額	2,353	50,479	52,832	期末残高相当額	12,853	50,096	62,950	1年以内	15,231千円	1年超	48,328千円	合計	63,560千円	支払リース料	15,414千円	減価償却費相当額	14,617千円	支払利息相当額	1,228千円
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	15,207	90,823	106,030																																																						
減価償却累計額相当額	181	39,401	39,582																																																						
期末残高相当額	15,025	51,421	66,447																																																						
1年以内	13,012千円																																																								
1年超	53,504千円																																																								
合計	66,517千円																																																								
支払リース料	21,330千円																																																								
減価償却費相当額	19,523千円																																																								
支払利息相当額	466千円																																																								
	機械及び 装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	15,207	100,576	115,783																																																						
減価償却累計額相当額	2,353	50,479	52,832																																																						
期末残高相当額	12,853	50,096	62,950																																																						
1年以内	15,231千円																																																								
1年超	48,328千円																																																								
合計	63,560千円																																																								
支払リース料	15,414千円																																																								
減価償却費相当額	14,617千円																																																								
支払利息相当額	1,228千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 3,857千円	未払事業税 7,028千円
賞与引当金 31,422	賞与引当金 31,182
貸倒引当金 14,283	貸倒引当金 16,990
役員退職慰労引当金 40,512	役員退職慰労引当金 44,582
投資有価証券評価損 17,028	投資有価証券評価損 16,939
ゴルフ会員権評価損 31,994	ゴルフ会員権評価損 13,899
退職給付引当金損金 算入限度超過額 74,633	退職給付引当金損金 算入限度超過額 84,093
その他 21,787	その他 25,146
繰延税金負債との相殺 54,836	繰延税金負債との相殺 95,980
繰延税金資産合計 180,680	繰延税金資産合計 143,882
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 3.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.3%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 2.5%
住民税均等割額 1.1%	住民税均等割額 1.0%
法人税額の特別控除額 4.0%	法人税額の特別控除額 5.3%
その他 0.3%	その他 0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 38.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 37.8%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	690円73銭	735円83銭
1株当たり当期純利益	37円36銭	41円31銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 144,967千円 普通株式に係る当期純利益 144,967千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 3,880,525株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 160,306千円 普通株式に係る当期純利益 160,306千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 3,880,525株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社松屋	24,579	66,855
東和フードサービス株式会社	16,000	58,560
みずほフィナンシャルグループ 株式会社	55	53,706
サッポロホールディングス株式会社	83,285	51,303
株式会社モンテローザ	15,000	30,000
株式会社中村屋	38,000	28,006
株式会社不二家	80,201	20,451
株式会社セブン&アイ・ ホールディングス	3,994	18,612
京浜急行電鉄株式会社	16,764	16,177
株式会社帝国ホテル	2,000	13,300
資生堂株式会社	5,261	11,523
オリエンタルランド株式会社	1,585	10,826
株式会社ギャバン	11,000	9,460
日本製粉株式会社	15,421	8,728
株式会社ドトールコーヒー	2,420	5,590
ロイヤル株式会社	2,000	3,782
キューソー流通システム株式会社	1,210	2,303
株式会社ニチロサンフーズ	5,000	2,050
味の素株式会社	1,397	1,756
株式会社精養軒	1,000	1,370
正栄食品工業株式会社	1,330	1,044
株式会社ジェーシー・コムサ	1,100	302
株式会社フジオフードシステム	0	247
スバル興業株式会社	331	145
司厨士会館	100	50
株式会社アスピット	200	
小計	329,233	416,152
計	329,233	416,152

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,779,143	6,356	16,393 (4,357)	1,769,105	974,656	79,168	794,449
構築物	16,086			16,086	11,771	930	4,314
機械及び装置	8,731			8,731	7,513	335	1,218
車輛運搬具	5,705			5,705	5,419		285
工具器具備品	173,670	3,109	4,871 (1,805)	171,908	140,840	8,147	31,068
土地	452,492			452,492			452,492
有形固定資産計	2,435,828	9,465	21,265 (6,162)	2,424,028	1,140,201	88,582	1,283,827
無形固定資産							
借地権	36,010			36,010			36,010
ソフトウェア	272,817	5,729		278,547	101,431	54,019	177,115
電話加入権	8,682		361 (361)	8,321			8,321
商標権	812			812	340	81	471
無形固定資産計	318,323	5,729	361 (361)	323,691	101,772	54,101	221,919
長期前払費用	91,481			91,481	35,585	3,682	55,896

(注) 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		302,250			302,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,882,500)	()	()	(3,882,500)
	普通株式 (千円)	302,250			302,250
	計 (株)	(3,882,500)	()	()	(3,882,500)
	計 (千円)	302,250			302,250
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	291,900			291,900
	計 (千円)	291,900			291,900
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	15,217			15,217
	任意積立金				
	別途積立金 (千円)	1,710,000	100,000		1,810,000
	計 (千円)	1,725,217	100,000		1,825,217

(注) 1 当期末における自己株式は1,975株であります。

2 別途積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	65,450	28,461	4,866	8,806	80,239
賞与引当金	77,205	76,615	77,205		76,615
役員退職慰労引当金	99,539	10,000			109,539

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替に基づく取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,915
預金の種類	
当座預金	1,187,716
普通預金	33,622
定期預金	421,860
計	1,643,198
合計	1,647,114

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ローズホテルズインターナショナル	591
株式会社しなの	504
有限会社しなのさか本	7
合計	1,104

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	1,104
合計	1,104

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社モンテローザ	2,821,430
株式会社不二家	335,711
伊藤忠商事株式会社	120,906
株式会社オリエンタルランド	108,921
株式会社スマイルズ	89,401
その他	2,140,370
合計	5,616,739

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,211,524	41,501,549	41,096,334	5,616,739	88.0	47.6

二 商品

区分	金額(千円)
常温	335,954
冷蔵	90,760
冷凍	608,561
非食品	110,992
合計	1,146,269

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素株式会社	81,716
株式会社則海フーズ	18,681
合計	100,398

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	100,398
合計	100,398

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事株式会社	494,717
MCプロデュース株式会社	244,291
株式会社ニチレイ	189,604
キューピー株式会社	175,980
株式会社ヤグチ	127,770
その他	5,005,045
合計	6,237,407

八 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	795,000 (125,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	320,000 (110,000)
株式会社三井住友銀行	200,000 ()
日本生命保険相互会社	100,000 (75,000)
農林中央金庫	83,330 (33,320)
合計	1,498,330 (343,320)

(注) 1 ()内は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの長期借入金返済予定額の総額

第1年度	343,320千円
第2年度	198,320
第3年度	356,690
第4年度	140,000
第5年度	460,000

二 未払金

相手先	金額(千円)
名糖運輸株式会社	352,925
株式会社不二家フードサービス	40,235
株式会社サンワ	38,298
株式会社久星物流	29,977
東栄興業株式会社	25,233
その他	152,820
合計	639,488

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額に消費税を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社久世
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田 力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社久世
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田 力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 久世
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田 力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 久世
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 信田 力
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社久世の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。